

第178期 中間報告書

2026年1月1日から2026年6月30日まで

株式会社 電通グループ

dentsu



ごあいさつ



取締役

代表執行役 社長 グローバルCEO

佐野 傑

株主の皆様におかれましては、当社グループに格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当中間連結会計期間の世界経済は、不安定な国際情勢の長期化に加え、物価上昇など先行き不透明な状況が続きました。こうした環境下、当中間連結会計期間における当社グループの売上総利益は、オーガニック成長率が0.3%であったことに加え、為替などの影響により前年同期比3.7%増となりました。経営基盤の再構築によるコスト削減効果の一部発現を含む販管費抑制などにより調整後営業利益は同6.6%増、オペレーティン

グ・マージンは同30bps 増、親会社の所有者に帰属する調整後中間利益は同17.9%増となりました。さらに、電通銀座ビルの譲渡益を計上したことなどにより、営業利益は838億69百万円（前年同期は営業損失365億45百万円）、親会社の所有者に帰属する中間利益は462億77百万円（前年同期は中間損失736億47百万円）となりました。

日本では、インターネット広告やテレビ広告をはじめとするマーケティング事業、デジタル・トランスフォーメーション（DX）、ビジネス・トランスフォーメーション（BX）、スポーツ&エンターテインメント（SP&E）が成長し、売上総利益のオーガニック成長率は5.0%となりました。2026年1月に持分法適用会社となったCARTA HOLDINGSの業績が前中間連結会計期間に計上されていたため、売上総利益は2,359億36百万円（前年同期比0.3%減）と減収となりましたが、販管費の減少により調整後営業利益は上半期として過去最高の604億9百万円（同3.6%増）となり、オペレーティング・マージンは25.6%（前年同期は24.6%）となりました。なお、CARTA HOLDINGS持分法適用会社化の影響を除いた場合、売上総利益も過去最高を記録した2025年度の上半期を上回りました。

Americasの売上総利益は1,561億29百万円（前年同期比1.5%増）となったものの、為替影響を除いた減収などにより調整後営業利益は293億98百万円（同11.8%減）となり、オペレーティング・マージンは18.8%（前年同期は21.7%）となりました。EMEAの売上総利

益は1,379億52百万円(前年同期比13.7%増)、調整後営業利益は121億43百万円(同113.1%増)、オペレーティング・マージンは8.8%(前年同期は4.7%)となりました。APACの売上総利益は495億54百万円(前年同期比5.1%増)、調整後営業損失は32億13百万円(前年同期は調整後営業損失41億91百万円)、オペレーティング・マージンは△6.5%(前年同期は△8.9%)となりました。

電通グループは今、大きな転換点にあります。その中で、私たちが提供すべき価値は、単なる効率化や既存課題への対応だけではなく、人のクリエイティビティによって企業や社会の成長機会を生み出し、人々に未来の希望や活力をもたらすことだと考えています。

電通グループには、AI時代において一層重要になる、潜在的な課題を発見し、新しい価値を構想し、人の心を動かす力があります。この力に磨きをかけ、提供価値を最大化するために、私たちは今、過去の延長線上ではない経営への転換を進めています。

海外事業においては、抜本的な不振ビジネスの見直しと経営基盤の再構築を進め、機動的に動ける組織への転換を進めています。2026年8月に、2028年度までの3カ年の計画として中期経営計画のアップデートを発表しましたが、これまで掲げてきた方針を維持しながら、成長に向けた経営資源の配分と各事業地域の役割をより明確にしました。

すべての事業地域に同じ戦略を当てはめるのではな

く、市場環境や競争優位性に応じて、それぞれが自らの強みを磨きながら、事業地域を越えて連携することで、グループ全体の持続的な成長につなげていきます。

こうした戦略を実行していく上で、私が特に重視しているのが、「顧客起点 (Client Centricity)」「機動力 (Agility)」「協働 (Collaboration)」の3つです。徹底した顧客起点から、高い機動力、協働による最適な統合によって、クライアントの成長に資する価値を提供することこそが、電通グループならではの競争優位であると考えています。

電通グループが、これまでグローバルに事業を拡大し、多くのマーケットで多様なケイパビリティを獲得してきたこと自体には大きな意味があります。今後は、こうした強みをクライアントへの価値提供と持続的な成長へとつなげていくことが重要です。

そのために、事業ポートフォリオの見直しや投資規律の強化を進めながら、収益性や資本効率をより重視した経営を徹底し、成長への投資との両立を図っていきます。

そして、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様とともに、新しい成長フェーズを切り拓いてまいります。

引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2026年9月

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)	当中間連結会計期間 (自2026年1月 1日) 至2026年6月30日)	前中間連結会計期間 (自2025年1月 1日) 至2025年6月30日)
収益	717,352	683,904
原価	△134,284	△121,910
売上総利益	583,068	561,994
販売費及び一般管理費	△523,866	△506,823
構造改革費用	△12,411	△4,369
固定資産除売却損益 (△は損)	29,634	△75
減損損失	—	△86,576
その他の収益	7,725	325
その他の費用	△280	△1,020
営業利益又は損失 (△)	83,869	△36,545
持分法による投資利益	3,324	1,905
関連会社株式売却益	45	12
金融損益及び税金控除前中間利益又は損失 (△)	87,240	△34,626
金融収益	3,792	4,481
金融費用	△13,572	△13,229
税引前中間利益又は損失 (△)	77,459	△43,375
法人所得税費用	△25,928	△25,934
中間利益又は損失 (△)	51,530	△69,309
中間利益又は損失 (△) の帰属 親会社の所有者	46,277	△73,647
非支配持分	5,253	4,337

* 百万円未満切り捨て

営業利益又は損失 (△) から調整後営業利益への調整表

(単位:百万円)	当中間連結会計期間 (自2026年1月 1日) 至2026年6月30日)	前中間連結会計期間 (自2025年1月 1日) 至2025年6月30日)
営業利益又は損失 (△)	83,869	△36,545
買収により生じた無形資産の償却	12,268	12,381
販売費及び一般管理費	55	545
構造改革費用	12,411	4,369
固定資産除売却損益 (△は益)	△29,634	75
減損損失	—	86,576
その他の収益	△7,137	△2
その他の費用	147	127
調整後営業利益 (注)	71,982	67,526

* 百万円未満切り捨て

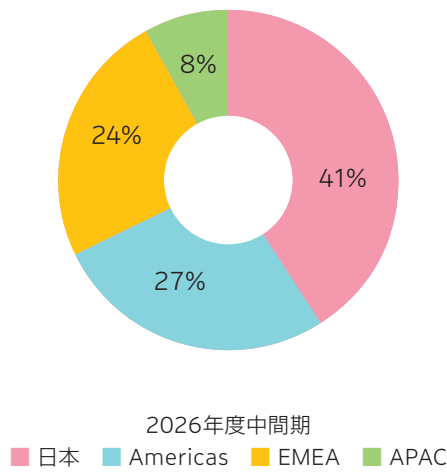
(注) 調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。
買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用／一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益、割増退職金など
調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約中間連結損益計算書に自主的に開示しております。

セグメント別情報

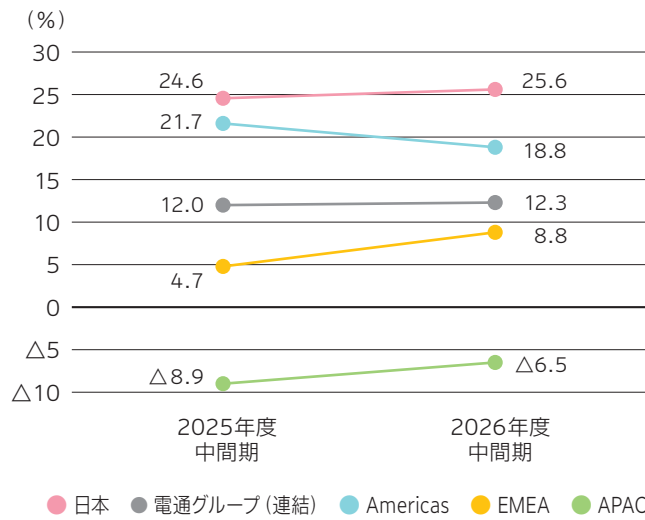
(単位:百万円)					
2026年度中間連結会計期間	売上総利益	前年同期比	調整後 営業利益	前年同期比	オーガニック 成長率
日本	235,936	△ 0.3%	60,409	+3.6%	+5.0%
Americas(米州)	156,129	+1.5%	29,398	△11.8%	△ 5.0%
EMEA(ヨーロッパ、中東及びアフリカ)	137,952	+13.7%	12,143	+113.1%	△ 0.2%
APAC(日本を除くアジア太平洋)	49,554	+5.1%	△ 3,213	—	△ 3.8%
連結調整	3,494	+17.8%	△ 26,754	—	—
電通グループ連結計	583,068	+3.7%	71,982	+6.6%	+0.3%

* 百万円未満切り捨て

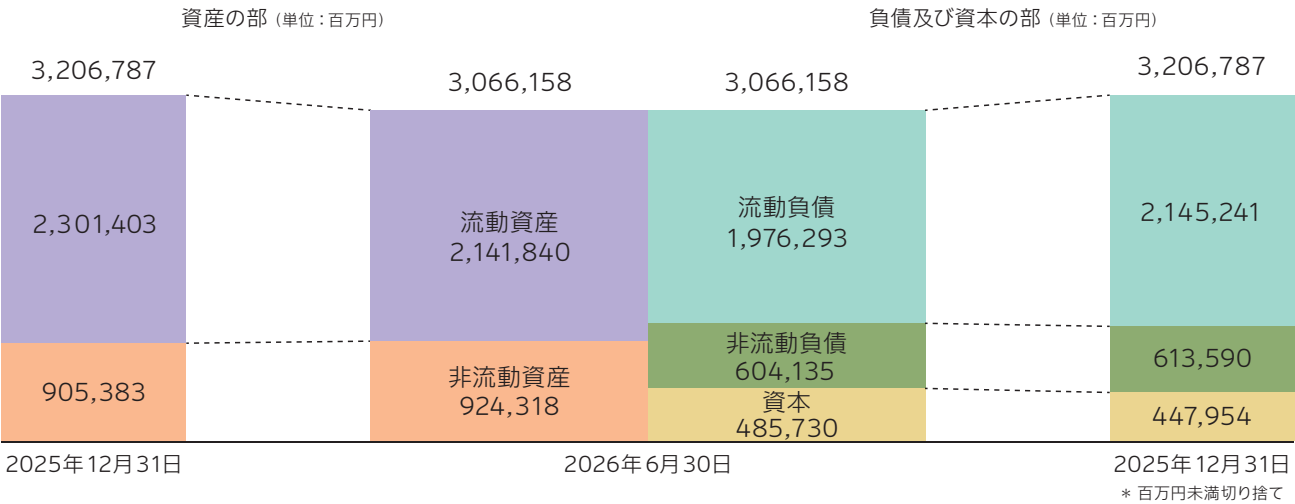
地域別構成比（売上総利益ベース）



オペレーティング・マージン

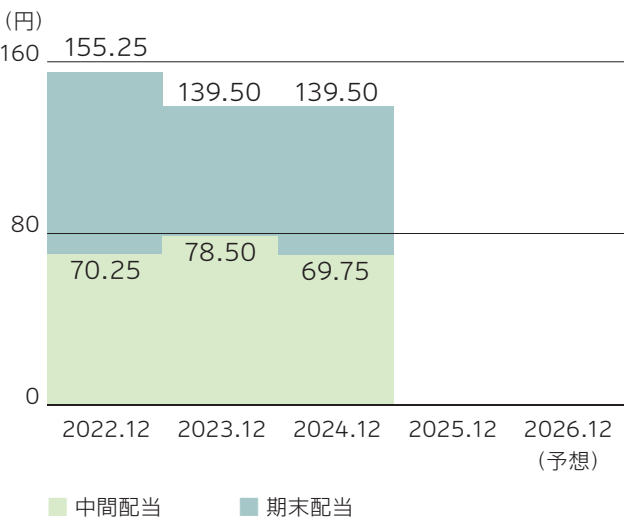


バランスシートの推移



配当について

配当金の推移



利益配分に関する基本方針

当社は、2026年8月にアップデートした中期経営計画のもと、財務健全化と持続的競争力の基盤強化に取り組めます。利益配分については、中期的な企業価値の向上に必要な成長投資及び財務健全性を確保した上で、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としています。ただし、2025年度ののれんの減損損失の計上に伴い、株式会社電通グループ単体の会社法上の分配可能額が大幅なマイナスとなったことにより、誠に遺憾ながら、当期の中間配当は無配としました。期末配当は無配を予想しております。今後は、重点領域及び成長市場への経営資源の集中や経営基盤の再構築、不振ビジネスの見直し、事業ポートフォリオの最適化を一層推し進め、競争優位性と収益性の回復を図るとともに、EPS (1株当たり当期利益)の向上とTSR (株主総利回り)の最大化を目指してまいります。

会社概要 (2026年6月30日現在)

商号	株式会社電通グループ (英文：Dentsu Group Inc.)
本社所在地	東京都港区東新橋一丁目8番1号
電話	03-6217-6600 (代表)
創業	1901年7月1日
資本金	746億981万円
発行済株式総数	265,800,000株
株主数	45,675名

取締役 (2026年6月30日現在)

取締役 代表執行役 社長 グローバルCEO	佐野 傑
取締役 代表執行役 副社長 グローバル・チーフ・コーポレート・ アフェアーズ・オフィサー	綿引 義昌
取締役 執行役 グローバルCFO	遠藤 茂樹
取締役会議長・独立社外取締役	松井 巖
独立社外取締役	ポール・キャンドランド アンドリュー・ハウス 佐川 恵一 松田 結花 河村 芳彦 高嶋 智光 市川 奈緒子

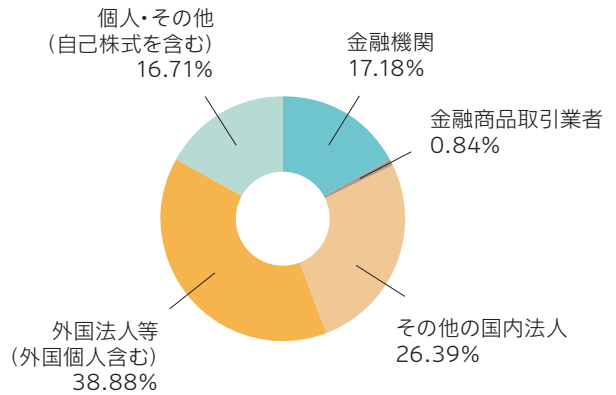
株式の状況 (2026年6月30日現在)

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数(株)	比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	30,140,900	11.34
一般社団法人共同通信社	18,988,800	7.14
株式会社時事通信社	15,828,680	5.96
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	10,887,000	4.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,984,190	3.38
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	6,694,210	2.52
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	6,296,500	2.37
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	6,049,356	2.28
株式会社電通グループ	5,313,214	2.00
電通グループ従業員持株会	5,081,173	1.91

* 比率は発行済株式総数に対する所有株式数の割合を掲載しています。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで	株主名簿管理人	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
基準日	12月31日（期末配当金） 6月30日（中間配当金）	特別口座管理機関	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
単元株式数	100株	公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
上場取引所	東京証券取引所プライム市場		

株主名簿管理人	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 （連絡先）東京都府中市日鋼町 1-1 TEL：0120-232-711（通話料無料 受付時間：土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで） （郵送先）〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座管理機関	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 （連絡先）東京都府中市日鋼町 1-1 TEL：0120-232-711（通話料無料 受付時間：土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで） （郵送先）〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関するお問い合わせ先	「単元未満株式の買取・買増制度」に関するご案内
●証券会社等の口座に記録された株式について 口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。 株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください。	単元未満株式は市場での取引ができないため、単元未満株式の処分をご希望の株主様には以下の制度をご用意しております。口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。なお、単元未満株式が特別口座に記録されている株主様は、特別口座管理機関にお申し出ください。
●特別口座に記録された株式について 特別口座管理機関にお問い合わせください。	●単元未満株式の買取り ご所有の単元未満株式を当社に売却することができます。
●未受領の配当金や当社からの郵送物について 株主名簿管理人にお問い合わせください。	●単元未満株式の買増し ご所有の単元未満株式の数と合わせて1単元（100株）となる数の株式を当社から購入し、ご所有株式を単元株式におまとめいただくことが可能です。